

平成16年6月期 決算短信(連結)

平成16年8月6日

上場会社名 プレジジョン・システム・サイエンス株式会社 上場取引所 大阪(ヘラクレス)
 コード番号 7707 本社所在都道府県 千葉県

(URL http://www.pss.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田島 秀二

問合せ先責任者 役職名 取締役業務本部長兼経営企画部長 氏名 秋本 淳 TEL (047)303-4800

決算取締役会開催日 平成16年8月6日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年6月期の連結業績(平成15年7月1日~平成16年6月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年6月期	2,506	(3.0)	126	()	174	(-)
15年6月期	2,433	(80.8)	66	()	60	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年6月期	181	(-)	4,539	04	-	-	9.1	4.5	7.0			
15年6月期	56	(-)	1,645	73	1,561	27	6.3	2.3	2.5			

(注) 持分法投資損益 16年6月期 百万円 15年6月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年6月期 39,877株 15年6月期 34,173株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成16年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、新株予約権残高等がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年6月期	4,874		3,032		62.2	73,138	16	
15年6月期	2,967		943		31.8	27,316	47	

(注)期末発行済株式数(連結) 16年6月期 41,468株 15年6月期 34,548株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
16年6月期	197		1,255		1,953		1,376	
15年6月期	149		190		554		888	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2 17年6月期の連結業績予想(平成16年7月1日~平成17年6月30日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	1,200		36		36	
通期	2,800		100		100	

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 2,411円50銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、添付資料の7ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社子会社3社により構成されております。その主な事業内容は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化装置、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発および製造販売、ならびに自動化装置に使用される試薬およびプラスチック消耗品の製造販売等であります。なかでも、独自の特許技術を利用して開発したオリジナル製品でありますDNA自動抽出装置を主力製品と位置付けており、平成8年8月に本格販売を開始いたしました。その後、ROCHEグループやQIAGENグループなどグローバル企業とのOEM契約を通じ、ワールドワイドに製品供給を行っております。

各社の概要は、以下のとおりであります。

(連結対象子会社)

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権比率 又は 出資金比率	関係内容
(連結対象子会社) PSS Bio Instruments, Inc.	米国 カリフォルニア州	US\$3,579,537.95	米国販売会社	100%	当社製品の米国市場 向け販売会社 役員の兼任2名
(連結対象子会社) Precision System Science Europe GmbH	ドイツ マインツ市	EUR1,000,000.00	欧州販売会社	100%	当社製品の欧州市場 向け販売会社 役員の兼任1名
(連結対象子会社) ユニバーサル・バイ オ・リサーチ株式会社	千葉県松戸市	10,000,000円	知的財産管理会社	100%	当社グループの知的財 産管理・運用会社 役員の兼任2名

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

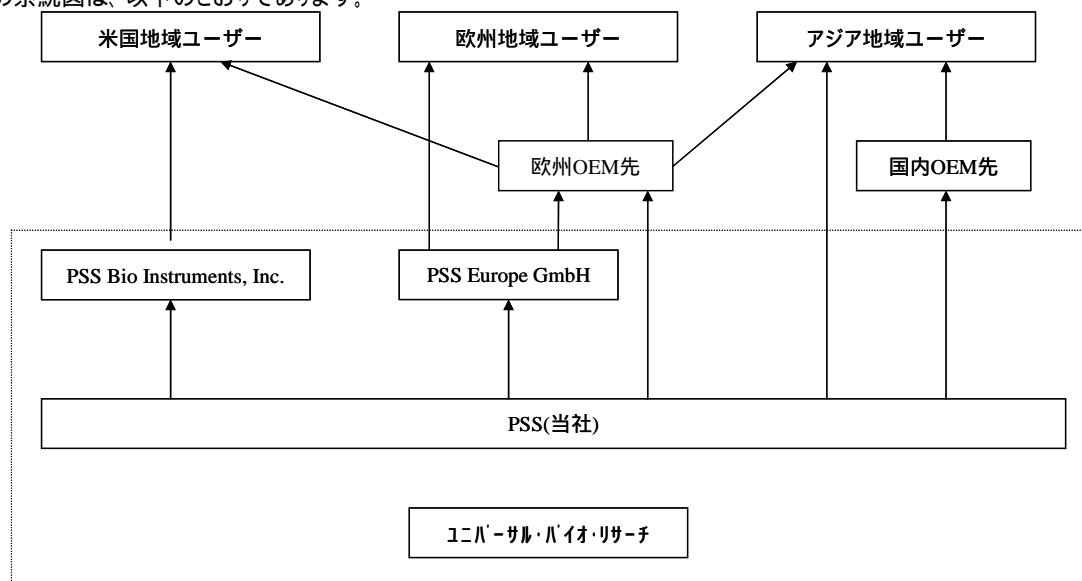
2 上記連結子会社3社は、特定子会社であります。

3 研究開発子会社でありましたBio-Strand, Inc.は、2004年6月25日付にてPSS Bio Instruments, Inc.に吸収合併いたしました。

4 平成16年5月14日開催の当社取締役会決議に基づき、当社子会社であるユニバーサル・バイオ・リサーチ(株)が自己資本増強による財務基盤の強化等のために実施した株主割当増資(払込期日平成16年7月30日 払込金額50,000,000円)について全額引受いたしました。

PSS Bio Instruments, Inc.は、米国における新たな業務提携先・OEM先の開拓、大学・研究機関などへの営業活動、展示会や学会への参加を通じた技術情報交流などの活動をしております。またPSS Europe GmbHは、同様の活動に加え欧州OEM先との連携強化を推進しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



上記の系統図は、製品の主要な流れを示したものであります。世界各地のユーザーとは、大学・研究機関・臨床検査センター・製薬会社・化学メーカーなどを指します。

2. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、研究開発型のベンチャー企業として製品開発に取り組んできており、今後も研究開発型の企業として事業展開を図る方針です。当社グループとしては、世界をマーケットとして、バイオ、DNA、遺伝子、プロテオーム解析関連をキーワードに、顧客のニーズにあわせた多種多様な製品開発を継続的に行いながら、営業活動を行っていくことが重要であると考えております。

21世紀のキーテクノロジーとして期待されるバイオテクノロジーは、生命科学および保健医療科学の進歩促進をはじめ、高齢化社会問題、環境・食料問題、エネルギー問題など、様々な問題の解決に重要な役割を果たすものです。当社グループは、「バイオ産業のトータル・システム・インテグレータとして、人類の健康と幸福に貢献していく」ことを企業理念にかかげ、世界のバイオ産業の発展に寄与することを通じて、自らも中長期的な発展・成長を実現し、株主、取引先、従業員等のステークホルダーに貢献していきたいと考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しております。しかしながら遺伝子・プロテオーム解析関連業界は市場拡大期にあり、当社グループとしても引き続き積極的に研究開発投資を行っていく必要があります。よって当面は、内部留保に努め、将来の事業拡大に備える方針であります。したがって、配当につきましては当分の間見送る所存であります。

一方で、業績向上による株式時価総額の増額を目指し株主の皆様へ報いる方針であります。そのため、当社グループの役員に対するモチベーション強化の観点から、次年度においてもストックオプションを実施する予定であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、当社株式を広く一般の方々に保有していただきたいという考えから、1株当たり500千円以下の株価が望ましいものと考えております。500千円を大きく超える株価が一定期間継続するような場合、株式分割の実施を検討する方針であります。

(4) 目標とする経営指標および対処すべき課題

当社グループは、今後の発展が期待されている遺伝子・プロテオーム解析関連業界におけるベンチャー企業であります。株主の皆様のご期待に応えるために、上場企業として継続的な成長を実現することが必要であると考えております。

現在のところ、ROEなどの具体的な経営指標は掲げておりませんが、今後も、継続的成長を維持するため、DNA自動抽出装置の拡販、海外現地法人を通じたグローバル市場の開拓、新規OEM先発掘と既存OEM先との連携強化などに引き続き注力してまいります。

同時に当社の事業フィールドである遺伝子・プロテオーム解析関連業界においては、将来を見据えた研究開発活動も重要であり、開発資金および開発人員を確保し、体制充実に努めてまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社の特許技術である「Magtration Technology」(マグトレーション・テクノロジー)を利用したDNA自動抽出装置につきましては、現在、複数の会社とOEM契約を締結し、ワールドワイドに製品供給を行っております。遺伝子・プロテオーム解析関連業界は未だ黎明期ともいえる環境下、この装置に関する需要はまだ発生したばかりであり、今後もさらなる市場拡大が十分に期待できるものと考えております。当社グループとしては、欧米子会社を有効活用した事業展開を核に、今後数年内でDNA抽出・精製装置としてのグローバルスタンダードの獲得を目指してまいります。更に、DNA自動抽出装置のみならず、研究開発活動をより強化し、全自動DNA解析装置、SNPsやプロテオーム解析装置、試薬開発等も行い、中長期的には遺伝子関連業界における総合的なインフラ提供企業へと発展していく方針であります。そのための具体的戦略は、以下のとおりであります。

DNA自動抽出装置の品揃え

当社の製品をDNA自動抽出装置分野におけるスタンダード製品とするために、遺伝子研究の現場における多種多様なニーズに応えていく必要があると考えております。特にその品揃えは重要であり、既にOEM機種も含めて、20機種を超えております。

今後についても、スタンダード、パーソナルタイプ、大容量検体対応型などの様々な顧客要求に応えていく方針であります。

OEM供給による大量販売戦略

当社製品をワールドワイドに素早く浸透させるためには、大手企業へのOEM供給が非常に効果的であると考えております。当社は、複数企業とのオープンアライアンスを基本方針としており、OEM先に関しては、ロシュ社、キアゲン社をはじめとして今般契約した三菱化学ヤترون社など7社、特許技術のロイヤリティー契約先1社の計8社と契約を結んでおります。

研究開発活動の強化

DNA自動抽出装置に関する品揃え強化とともに、遺伝子測定工程の自動化に向けた「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」など、全自動DNA解析装置の実現に向けて、資金面および人員面において研究開発活動を強化しております。

遺伝子測定においては、具体的な測定項目(コンテンツ)が重要になってまいります。例えば、具体的な病気を対象とした遺伝子関連疾患の予防診断や具体的な薬剤を対象としたテーラーメイド医療などへの利用が考えられます。こういったコンテンツを保有する大学や研究機関、民間企業などとのコラボレーションを積極的に展開していく方針であります。

グローバル展開のための体制構築

遺伝子・プロテオーム解析関連業界は世界規模での進展が凄まじく、先行している欧米市場に対する事業戦略が重要施策となっております。当社グループでは、これら欧米諸国に子会社を設け、それぞれ新規の業務提携・共同研究先の開拓、既存OEM先との連携強化、大学・研究機関などへの営業活動等を積極的に行うための体制を構築しております。

(6)会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社グループは、グローバルに活動しており、国際的なルールの下で、透明性、公平性、スピードを重視した企業統治に取り組んでおります。海外2子会社からは、毎月活動報告を受けておりますが、各社の取締役の意思決定を重視した自由裁量を基本としております。ただし、グループ全体の方向性を一致させ効率的に業務遂行するため、電話会議システムを利用したワールドワイド会議を適時開催しております。

当社においては、取締役会において経営戦略の意思決定を行い、それを補足するため部長会議を月1回開催し、具体的な施策を決定しております。また、取締役会の経営意思決定・業務監督機能の明確化によるコーポレート・ガバナンス体制の強化ならびに業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。さらに、刻々と変化する事業環境に対応するため、各部署での会議を週1回開催し、情報の共有化と事業遂行の方向性を一致させております。その他、電子メールを利用することにより、当社グループ内での横断的な情報の共有化を推進し、恒常的な意思決定の迅速化を図っております。そして上場企業であることを認識し、グループ全体の各取締役に対し、意識、行動及び責任の自覚を強く求め、取締役会やワールドワイド会議の運営の質を向上していく努力を行っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1)経営成績

	平成15年6月期 (前連結会計年度)		平成16年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	2,433	100.0	2,506	100.0	3.0
売上総利益	963	39.6	952	38.0	1.2
営業利益	66	2.7	126	5.0	-
経常利益	60	2.5	174	7.0	-
当期純利益	56	2.3	181	7.2	-

当連結会計年度は、売上高2,506百万円(前期比3.0%増)となりました。当社製品の販売は、OEM(相手先ブランドによる販売)を中心に展開しており、主力OEM先はロシュグループおよびキアゲングループであります。今期のロシュグループ向け販売は、DNA自動抽出装置の新機種「MagNA Pure Compact」の発売開始や日本赤十字社向けの大型機種の出荷などから好調に推移し、売上高1,513百万円(前期比29.1%増)となりましたが、キアゲングループ向けに関しては、下期は順調に推移したものの上期の出荷調整が影響し、売上高505百万円(前期比29.9%減)となりました。

売上総利益は952百万円(前期比1.2%減)となり、利益率は38.0%と前期比1.6ポイント低下いたしました。今期は、ロシュグループ向けの新機種の立ち上げ期であったこと、および(株)三菱化学ヤترونに対する新規OEM案件である小型免疫化学発光

測定装置の試作機販売などにおいて、仕様変更などの不確定要素の多い開発製造を進めたことから、計画通りの利益を上げられなかった案件の存在が影響いたしました。なお、主力OEM先は欧州の会社であり、当社販売もユーロ相場の影響を受けるものとなっておりますが、当期は、前期と比較した場合、売上高、利益ともに約24百万円のプラス効果が出ております。

売上高および売上総利益に関しましては、微増微減であり、収益面への影響は少なかったものの、販売費及び一般管理費が1,078百万円(前期比20.3%増)と増加したことから、それら費用を吸収しきれず、営業損失126百万円(前期比193百万円増額)となりました。開発費が292百万円(前期比28.2%増)となった他、開発部門を中心とした人員増加に伴い諸経費が増加したことが影響いたしました。その他、9月に実施した公募増資に伴う新株発行費20百万円などの費用により、経常損失174百万円(前期比235百万円増額)となりました。

開発費に関しましては、遺伝子解析・測定用のツールである「バイオストランド」や「蛍光バーコードビーズ」の実用化に向けたもの、および自社ブランドによる核酸抽出・精製用のプレパック試薬の品揃え(注1)などの開発活動を強化させたものであり、当社の中期的な戦略に沿った開発投資であります。

(注1)核酸抽出・精製の試薬は、何を検体とするのか(血液、血清、組織細胞、植物、大腸菌etc)、何を抽出したいのか(DNA、mRNA、T-RNA、プラスミド)、あるいは検体量(小容量の数10μlから大容量の10ml程度)などの諸要素により、使用される試薬の種類が異なってきます。

当社は、今のところ試薬開発そのものを行う予定はありませんが、試薬メーカーからバルク供給していただき、性能・価格などを評価し、当社の自動化装置に適合するよう仕立て、プレパック化(あらかじめカートリッジに分注し、シールパックしたもの)を行い、自社試薬として販売しているものであります。

取引先別の売上高は下表のとおりであります。

	平成15年6月期 (前連結会計年度)		平成16年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,172	48.2	1,513	60.4	29.1
キアゲングループ	720	29.6	505	20.2	29.9
(株)三菱化学ヤトロ	106	4.4	55	2.2	48.2
その他	434	17.8	432	17.2	0.4
合計	2,433	100.0	2,506	100.0	3.0

- (注)1. ロシュグループは、Roche Diagnostics GmbH、ロシュ・ダイアグノスティクス(株)などグループ会社をまとめたものです。
 2. キアゲングループは、QIAGEN GmbH、QIAGEN Instruments AG、(株)キアゲンなどグループ会社をまとめたものです。
 3. (株)三菱化学ヤトロは、前期に小型免疫化学発光測定装置の開発受託、今期は試作機の販売を実施したものであり、来期以降は本格的なOEM先となる見通しであります。
 4. その他は、OEM先である東洋紡績(株)、Magnetic Bio Solutions Sweden ABの他、自社販売を行ったスポットの販売先や(株)エスアルエル、アボット・ジャパン(株)などの免疫検査関連の消耗品納入先などであります。

当連結会計年度の活動としては、今後の事業拡大に備え、2003年9月に公募増資による資金調達(約22億円)を実行し、人員確保により社内体制を強化し、研究開発活動を加速させるとともに、米国での事業展開に力を入れた1年となりました。具体的には、米国100%子会社であるPSS Bio Instruments, Inc. に対して、当社全額引受による1,500千ドルの資本増強を実行の上、同社にBio-Strand, Inc. を吸収合併し(米国に2社あった100%子会社同士の合併)、米国での事業展開の体制を整えたこと。 NIH(米国立衛生研究所)メンバーを当社サイエンス・アドバイザー・ボードのメンバーに招聘し、糸状DNAチップである「バイオストランド」の実用化に向けた共同研究体制を構築したこと。 米軍向けの新機種開発、バイロロジック社やプロテオームテック社などの米国バイオベンチャー企業と取引を開始したことなどがあげられます。

また、国内におきましては、(株)三菱化学ヤトロとの小型免疫化学発光測定装置のOEM契約の締結や(株)ポストゲノム研究所との提携による全自動タンパク質合成システムの開発着手など、当社特許技術であるマグトレーション・テクノロジーの応用範囲拡大に資する案件の取りまとめに成功いたしました。これらの案件は、来期以降の業績向上に貢献してくるものと考えております。

当連結会計年度の四半期毎の業績推移は、下表のとおりであります。

平成16年6月期	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	512	407	553	1,032	2,506
売上総利益	216	143	208	384	952
営業利益	44	131	32	81	126
経常利益	69	141	38	74	174
当期純利益	74	140	40	74	181

四半期毎の業績推移にはばらつきがあります。ほぼ毎月出荷される量産機種に加えてスポット販売がどの程度上乗せされるかによって、月毎の売上高が変動します。量産機種に関しても、例年、夏場の出荷は低調となる傾向があり、第1四半期の業績は厳しいものがあります。今期に限って言えば、第2四半期において、キアゲングループ向けの量産機種が出荷調整となったことから、第2四半期が最も厳しい状況となりました。

主力OEM先は12月決算の会社であり、新年度となる1月以降に出荷が多くなる傾向があること、また、国内の装置販売に関しても、3月までを目途とした予算で活動している研究機関、企業が多いことから、3月前後に販売が集中する傾向があります。こういったことから、装置販売に関しては、上半期よりも下半期に売上高が大きくなる傾向があります。

各製品区分別の売上高は下表のとおりであります。

	平成15年6月期 (前連結会計年度)		平成16年6月期 (当連結会計年度)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
DNA自動抽出装置等	1,611	66.2	1,723	68.8	7.0
その他理化学機器	144	5.9	146	5.8	1.8
その他製品	140	5.8	136	5.5	2.6
商品(プラスチック消耗品)	538	22.1	499	19.9	7.2
合計	2,433	100.0	2,506	100.0	3.0

DNA自動抽出装置等

当区分は、当社の国際特許技術であるMagtration Technology(マグトレーション・テクノロジー)を利用した自動化装置の区分であり、DNA自動抽出装置の他、免疫化学発光測定装置も含んでおります。DNA自動抽出装置に関しては、バイオ研究分野の進展に伴い、多検体の短時間処理が必要となってくるため、その需要は拡大していくものと当社では考えております。

当期は、上期にはキアゲングループに対する出荷調整から売上が伸び悩みましたが、下期はロシュグループを中心に順調な出荷を見せ、通期では648台の販売実績で売上高1,723百万円(前期比7.0%増)となりました。

なお、装置単価は機種により1台あたり百万円台から3千万円台までの品揃えがあるため、下表のとおり変動しております。当下半期は、ロシュ向けに日本赤十字社の大型機種の出荷があったことから、販売単価が上昇しております。

(単位:千円、台)

	平成14年6月期		平成15年6月期 (前連結会計年度)		平成16年6月期 (当連結会計年度)	
	上半期	下半期	上半期	下半期	上半期	下半期
ロシュグループ	155,474	314,955	178,632	617,475	353,179	790,673
キアゲングループ	73,062	74,747	220,298	407,166	91,044	316,901
その他	51,400	87,613	124,296	63,147	34,670	136,652
合計	279,937	477,316	523,227	1,087,788	478,894	1,244,228
販売台数	75	156	202	452	190	458
販売単価	3,732	3,059	2,590	2,406	2,520	2,717

(注)キアゲングループとは平成14年8月より取引を開始していますが、それ以前の数字は、キアゲングループ入りしたジェノビジョン社との取引を記載しております。

その他理化学機器

当区分は、研究施設などで利用される各種自動化機器の他、各省庁やその外郭団体などからの受託開発事業の区分であります。

当期は、特注の大型試薬分注システムの販売や経産省の外郭団体である新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの受託開発事業などにより、売上高146百万円(前期比1.8%増)となりましたが、現在は、DNA自動抽出装置等の事業拡大に注力しておりますので、当区分の売上に占める割合は低下していくものと考えております。

その他製品

当区分は、装置メンテナンスやスペアパーツ(交換部品)販売、自社販売のDNA自動抽出装置に使用される核酸抽出・精製のプレバック試薬、ソフトウェア開発などの区分であります。

当期は、売上高136百万円(前期比2.6%減)となりました。前期は、第4四半期にロシュグループの新機種開発に関連したソフトウェア開発が売上計上されておりましたが、当期はそういった案件がなかったことから若干の減収となりました。装置メンテナンスやスペアパーツ販売などは、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、当区分の売上高は、基本的には順調な伸長が期待できるものと考えております。

商品(プラスチック消耗品)

商品のプラスチック消耗品は、売上高499百万円(前期比7.2%減)となりました。プラスチック消耗品は、DNA自動抽出装置等に使用される使い捨てタイプの消耗品が中心であり、装置の累積出荷台数に応じて販売拡大が見込める性質があるため、基本的には、順調な売上伸長が期待できるものと考えておりますが、当期に関しては、ロシュグループ、キアゲングループともに売上高が伸び悩みました。詳しい原因はわかりませんが、消耗品は毎月納品しており順調に出荷されていること、および装置についても累計出荷台数は順調に積み上げていることから、特段の心配はないものと考えております。

(2)次期の見通し

次期の見通しは以下のとおりであります。

	平成16年6月期(実績)		平成17年6月期(見通し)		対前期比較 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
売上高	2,506	100.0	2,800	100.0	11.7
売上総利益	952	38.0	1,130	40.4	18.6
営業利益	126	5.0	130	4.6	-
経常利益	174	7.0	100	3.6	-
当期純利益	181	7.2	100	3.6	-

売上見通しに関する取引先別の計画値は以下のとおりであります。

	平成15年6月期 実績		平成16年6月期 実績		平成17年6月期 見通し		対前期比 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%
ロシュグループ	1,172	48.2	1,513	60.4	1,300	46.4	17.4
キアゲングループ	720	29.6	505	20.2	700	25.0	38.6
(株)三菱化学ヤترون	106	4.4	55	2.2	300	10.7	625.5
その他	434	17.8	432	17.2	500	17.9	4.1
合計	2,433	100.0	2,506	100.0	2,800	100.0	11.7

ロシュグループに関しましては、当期実績から日本赤十字社や大手臨床検査センター向けにスポット販売のあった大型機種の販売を除き、量産機種である「MagNA Pure LC」「MagNA Pure Compact」の2機種に関する前年実績および現在の受注状況等を勘案し、見通しを作成いたしました。キアゲングループに関しては、当期上期における出荷調整の落ち込みがもとに戻ると

想定し、一昨年の販売実績および現在の受注状況等を勘案し、見通しを策定いたしました。(株)三菱化学ヤトロンにしましては、OEM契約に基づく小型免疫化学発光測定装置「PATHFAST」の発売開始を見込んでおり、同社からいただいている販売フォーキャストおよび現在の受注状況等を勘案し、見通しを作成いたしました。その他にしましては、前期実績および直接販売の見通し等を勘案し作成いたしました。

製品区分別の売上見通しとしましては、DNA自動抽出装置等が2,000百万円、それ以外の売上高を800百万円と見込んでおります。

売上総利益にしましては、1,130百万円(前期比177百万円増)を見込んでおります。売上増に伴う増益112百万円に加えて、当期に存在した新規製品の立ち上げや開発案件などの利益率の少ない案件を売上高に見込んでいないこと、更なる既往製品のコストダウンに努めること等により、利益率の改善による増益65百万円を見込んでおります。

販売管理費にしましては、今期は開発費や人員増強などに伴い費用増加となりましたが、来期は開発費を中心としたコスト低減に努めることにより、1,000百万円(前期比 78百万円)の見込みといたしました。したがって、営業利益は130百万円の見通しとなり、営業外費用として支払利息30百万円を見込んだため、経常利益100百万円の見通しとなりました。

見通しに関する為替相場の前提は、1ユーロ = 130円、1ドル = 110円といたしました。当社の販売はユーロ相場に影響を受けるものが多くあります。来期の見通しを前提として、ユーロ相場が通期平均で10円動きますと、売上高、利益ともに約80百万円の影響(円安ならばプラス、円高ならばマイナス)を受けるものとなっております。

四半期毎の業績推移のイメージは以下のとおりです。

平成17年6月期	第1四半期予想	第2四半期予想	第3四半期予想	第4四半期予想	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	500	700	800	800	2,800
売上総利益	200	280	325	325	1,130
営業利益	50	30	75	75	130
経常利益	58	22	68	68	100
当期純利益	58	22	68	68	100

上記は、来期の四半期毎の業績推移のイメージです。第1四半期は例年のとおり厳しい決算状況が予想されますが、第2四半期より(株)三菱化学ヤトロン向けへの本格的な出荷開始される予定です。下期については、例年のとおりロシュ、キアゲン向けのOEM製品の出荷が盛り上がる見通しとなっております。

(3)財政状態

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失が178百万円と大幅減少(前期は税金等調整前当期純利益58百万円)した一方、業容拡大に伴う売上債権の増加148百万円(前期は178百万円の増加)、棚卸資産の増加187百万円(前期は99百万円の増加)などが発生したため、全体としては197百万円の減少(前期は149百万円の減少)に留まりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備を充実するための有形固定資産への投資支出による減少157百万円(前期は200百万円の減少)などにより、全体では1,255百万円の減少(前期は190百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、公募、第三者割当等による増資収入2,299百万円により全体では1,953百万円の増加(前期は554百万円の増加)となりました。

以上の結果として、換算差額12百万円(前期は10百万円の増加)を減算して、現金及び現金同等物は487百万円増加(前期は225百万円の増加)し、その期末残高は1,376万円(前期は888百万円)となりました。

4. 連結財務諸表等

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		971,464		2,536,976		
2 受取手形及び売掛金		577,459		719,544		
3 たな卸資産		290,025		431,757		
4 その他		87,183		79,662		
5 貸倒引当金		93		1,373		
流動資産合計		1,926,038	64.9	3,766,567	77.3	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	1	320,839		342,875		
減価償却累計額		61,176	259,662	72,905	269,970	
(2) 機械装置及び運搬具		371,394		398,936		
減価償却累計額		166,214	205,179	230,255	168,680	
(3) 工具器具及び備品		196,581		337,665		
減価償却累計額		102,513	94,067	158,573	179,091	
(4) 土地	1		431,250		431,250	
(5) 建設仮勘定			-		4,703	
有形固定資産合計			990,160		1,053,695	21.6
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			4,150		7,007	
(2) ソフトウェア仮勘定			-		21,579	
(3) その他			1,019		1,019	
無形固定資産合計			5,170		29,605	0.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			43,155		23,290	
(2) その他			2,801		1,573	
投資その他の資産合計			45,957		24,864	0.5
固定資産合計			1,041,288		1,108,165	22.7
資産合計			2,967,327		4,874,732	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年6月30日)		当連結会計年度 (平成16年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		買掛金	281,150		437,511
2	1	短期借入金	430,000		100,000
3	1	一年内返済予定の長期 借入金	416,036		490,939
4		未払金	75,907		102,442
5		未払法人税等	18,156		2,290
6		賞与引当金	3,417		3,962
7		その他	59,735		40,499
		流動負債合計	1,284,405	43.3	1,177,645
固定負債					
1	1	長期借入金	734,468		664,193
2		繰延税金負債	4,723		-
		固定負債合計	739,192	24.9	664,193
		負債合計	2,023,597	68.2	1,841,839
(資本の部)					
	2	資本金	875,153	29.5	2,024,978
		資本剰余金	1,341,438	45.2	2,491,267
		利益剰余金	1,297,569	43.7	1,478,574
		その他有価証券評価差額 金	6,968	0.2	8,173
		為替換算調整勘定	17,738	0.6	3,395
		資本合計	943,729	31.8	3,032,893
		負債、少数株主持分及 び資本合計	2,967,327	100.0	4,874,732

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,433,843	100.0	2,506,015	100.0	
売上原価			1,469,927	60.4	1,553,454	62.0	
売上総利益			963,916	39.6	952,560	38.0	
販売費及び一般管理費	1 2		896,966	36.9	1,078,996	43.0	
営業利益又は営業損失()			66,949	2.7	126,436	5.0	
営業外収益							
1 受取利息		2,333			3,697		
2 受取配当金		17			26		
3 為替差益		17,365			-		
4 雇用開発助成金		5,440			-		
5 保険解約返戻金		520			-		
6 雑収入		4,695			3,574		
7 その他		87	30,460	1.3	-	7,298	0.2
営業外費用							
1 支払利息		29,955			30,619		
2 保険解約損		5,437			-		
3 為替差損		-			3,515		
4 新株発行費		-			20,652		
5 その他		1,067	36,460	1.5	805	55,593	2.2
経常利益又は経常損失()			60,949	2.5		174,731	7.0
特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,030	1,030	0.0	-	-	
特別損失							
1 固定資産売却損	3	1,980			53		
2 固定資産除却損	4	1,185			3,752		
3 その他		171	3,337	0.1	-	3,806	0.1
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()			58,642	2.4		178,537	7.1
法人税、住民税及び事業税			2,402	0.1		2,467	0.1
当期純利益又は当期純損失()			56,239	2.3		181,005	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,328,025		1,341,438
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の発行		13,413	13,413	1,149,829	1,149,829
資本剰余金期末残高			1,341,438		2,491,267
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,353,808		1,297,569
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		56,239	56,239	-	-
利益剰余金減少高					
1 当期純損失		-	-	181,005	181,005
利益剰余金期末残高			1,297,569		1,478,574

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		58,642	178,537
減価償却費		95,823	141,319
引当金の増加額又は減少額()		5,239	1,834
受取利息及び受取配当金		2,351	3,724
支払利息		29,955	30,619
投資有価証券売却益		1,030	-
投資有価証券評価損		171	-
新株発行費		-	20,652
固定資産売却損		1,980	53
固定資産除却損		1,185	3,752
保険解約返戻金		520	-
保険解約損		5,437	-
売上債権の増加額		178,821	148,987
たな卸資産の増加額		99,053	187,069
その他流動資産の減少額又は増加額()		34,593	5,279
仕入債務の増加額		47,212	163,583
未払金の増加額または減少額()		48,948	13,429
その他流動負債の増加額または減少額()		12,824	31,818
小計		117,324	169,612
利息及び配当金の受取額		2,351	3,703
利息の支払額		31,360	29,592
法人税等の支払額		2,877	2,467
営業活動によるキャッシュ・フロー		149,211	197,969

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の払戻による 収入		6,532	2,832,568
定期預金の預入による 支出		12,540	3,910,500
有形固定資産の売却に よる収入		2,098	445
有形固定資産の取得に よる支出		200,485	157,529
無形固定資産の取得に よる支出		2,138	21,678
投資有価証券の売却に よる収入		4,290	-
保険解約による収入		12,017	-
その他		62	1,075
投資活動によるキャッ シュ・フロー		190,164	1,255,618

		前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減		263,332	330,000
長期借入れによる収入		650,000	500,000
長期借入金の返済によ る支出		385,865	495,371
増資による収入		26,563	2,299,654
新株発行による支出		-	20,652
財務活動によるキャッ シュ・フロー		554,029	1,953,629
現金及び現金同等物に係 る換算差額		10,626	12,462
現金及び現金同等物の増 加額または減少額		225,280	487,579
現金及び現金同等物の期 首残高		653,616	888,896
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		10,000	-
現金及び現金同等物の期 末残高		888,896	1,376,476

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>((1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 4社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Bio-Strand, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p> <p>上記のうち、ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 子会社は全て連結しております。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めておりましたBio-Strand, Inc.は連結子会社PSS Bio Instruments, Inc.を存続会社とし、平成16年6月25日付で合併したため、上記連結子会社数に含めておりませんが、合併までの損益計算書につきましては連結しております。</p> <p>(2) 連結子会社の数 3社</p> <p>(3) 連結子会社の名称 PSS Bio Instruments, Inc. Precision System Science Europe GmbH ユニバーサル・バイオ・リサーチ株式会社</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当する事項はありません。	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>従来、評価差額の処理は、部分資本直入法を採用していましたが、株価の変動による連結財務諸表の不安定性を回避するために全部資本直入法に変更いたしました。</p> <p>これによる損益に対する影響額はございません。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品は原則として総平均法による原価法によっておりますが、一部の在外連結子会社は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産 原則として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法を採用しております。）によっておりますが、一部の在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>たな卸資産 同 左</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（3～5年）による定額法を採用しております。</p> <p>新株発行費 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>同 左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。</p>	<p>同 左</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「雑収入」は、前連結会計年度末において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外収益の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「雑収入」の金額は561千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>「新株発行費」は、前連結会計年度末において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の100分の10を超えたため区分掲示いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「新株発行費」の金額は65千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">258,045千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">689,295</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">340,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">176,832</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">451,099</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">967,932</td> </tr> </table>	建物	258,045千円	土地	431,250	計	689,295	短期借入金	340,000千円	一年内返済予定の長期借入金	176,832	長期借入金	451,099	計	967,932	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">267,403千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">431,250</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">698,653</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">90,847</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">403,501</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">594,349</td> </tr> </table>	建物	267,403千円	土地	431,250	計	698,653	短期借入金	100,000千円	一年内返済予定の長期借入金	90,847	長期借入金	403,501	計	594,349
建物	258,045千円																												
土地	431,250																												
計	689,295																												
短期借入金	340,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	176,832																												
長期借入金	451,099																												
計	967,932																												
建物	267,403千円																												
土地	431,250																												
計	698,653																												
短期借入金	100,000千円																												
一年内返済予定の長期借入金	90,847																												
長期借入金	403,501																												
計	594,349																												
2 当社の発行済株式総数は、普通株式34,548株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,468株であります。																												
3 当社の保有する自己株式はありません。	3 当社の保有する自己株式はありません。																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14,159千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">186,487</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">86,569</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">227,798</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入	14,159千円	貸倒引当金繰入	26	給与手当	186,487	支払手数料	86,569	開発費	227,798	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,625千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">202,314</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">114,805</td> </tr> <tr> <td>開発費</td> <td style="text-align: right;">292,055</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入額	1,625千円	貸倒引当金繰入	14	給与手当	202,314	支払手数料	114,805	開発費	292,055
賞与引当金繰入	14,159千円																				
貸倒引当金繰入	26																				
給与手当	186,487																				
支払手数料	86,569																				
開発費	227,798																				
賞与引当金繰入額	1,625千円																				
貸倒引当金繰入	14																				
給与手当	202,314																				
支払手数料	114,805																				
開発費	292,055																				
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227,798千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 292,005千円																				
3 固定資産売却損のうち、主要なものは旧本社社屋売却により発生したものの1,980千円であります。	3 固定資産売却損は、工具器具及び備品の売却により発生したものの53千円であります。																				
4 固定資産除却損のうち、主要なものは、次のとおりであります。	4 固定資産除却損は、機械装置の除却により発生したものの3,752千円であります。																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,103千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,185</td> </tr> </table>	建物	1,103千円	工具器具及び備品	82	計	1,185															
建物	1,103千円																				
工具器具及び備品	82																				
計	1,185																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)												
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成15年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">971,464千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">82,567</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">888,896</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	971,464千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,567		888,896	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成16年6月30日現在)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,536,976千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,160,500</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,376,476</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,536,976千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,160,500		1,376,476
現金及び預金勘定	971,464千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82,567												
	888,896												
現金及び預金勘定	2,536,976千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,160,500												
	1,376,476												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)				当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	14,176	6,215	7,961	機械装置及び運搬具	3,120	416	2,704
合計	14,176	6,215	7,961	工具器具及び備品	10,576	4,730	5,846
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,115千円 1年超 5,846千円 合計 7,961千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 2,739千円 1年超 5,811千円 合計 8,550千円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,865千円 減価償却費相当額 2,865千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 2,531千円 減価償却費相当額 2,531千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成15年6月30日)			当連結会計年度(平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1) 株式	30,000	42,013	12,013	94	495	400
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	30,000	42,013	12,013	94	495	400
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1) 株式	1,464	1,142	322	31,369	22,795	8,573
(2) 債券	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,464	1,142	322	31,369	22,795	8,573
合計	31,464	43,155	11,691	31,464	23,290	8,173

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について171千円の減損処理をおこなっております。なお、当該株式の減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」とみなして減損処理を行っております。

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年7月1日至平成15年6月30日)			当連結会計年度 (自平成15年7月1日至平成16年6月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
4,290	1,030	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年7月1日至平成15年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年7月1日至平成16年6月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">357,988千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,589</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">361,996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,723</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,723</td> </tr> </table>	繰越欠損金	357,988千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,418	未払事業所税否認	2,589	繰延税金資産小計	361,996	評価性引当額	361,996	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	4,723	繰延税金負債計	4,723	繰延税金負債の純額	4,723	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">618,267千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">2,520</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">622,389</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	繰越欠損金	618,267千円	賞与引当金損金算入限度超過額	1,600	未払事業所税否認	2,520	繰延税金資産小計	622,389	評価性引当額	622,389	繰延税金資産計	-	その他有価証券評価差額金	-	繰延税金負債計	-	繰延税金負債の純額	-
繰越欠損金	357,988千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,418																																				
未払事業所税否認	2,589																																				
繰延税金資産小計	361,996																																				
評価性引当額	361,996																																				
繰延税金資産計	-																																				
その他有価証券評価差額金	4,723																																				
繰延税金負債計	4,723																																				
繰延税金負債の純額	4,723																																				
繰越欠損金	618,267千円																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	1,600																																				
未払事業所税否認	2,520																																				
繰延税金資産小計	622,389																																				
評価性引当額	622,389																																				
繰延税金資産計	-																																				
その他有価証券評価差額金	-																																				
繰延税金負債計	-																																				
繰延税金負債の純額	-																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">課税所得が発生しないため、該当なし</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																				
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年7月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度41.5%から40.4%に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>																																					

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループの事業は、遺伝子・プロテオーム解析関連業界における研究開発やその研究成果の実用化に用いられる自動化機器、その他理化学機器、ソフトウェア等の開発及び製造販売ならびに自動化機器に使用されるプラスチック消耗品の製造販売を行っております。したがって、単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,207,697	3,405	222,740	2,433,843	-	2,433,843
(2) セグメント間の内部売上高	100,969	35,705	16,291	152,965	(152,965)	-
計	2,308,667	39,110	239,031	2,586,809	(152,965)	2,433,843
営業費用	2,141,040	115,085	246,976	2,503,102	(136,208)	2,366,893
営業利益又は営業損失()	167,626	75,974	7,945	83,706	(16,757)	66,949
資産	3,118,831	99,241	245,513	3,463,587	(496,260)	2,967,327

(注) 地域は、国毎に区分しております。

当連結会計年度(自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ドイツ (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,841,709	62,496	601,809	2,506,015	-	2,506,015
(2) セグメント間の内部売上高	439,438	13,464	4,570	457,473	(457,473)	-
計	2,281,148	75,960	606,379	2,963,488	(457,473)	2,506,015
営業費用	2,343,467	179,278	582,138	3,104,884	(472,433)	2,632,451
営業利益又は営業損失()	62,319	103,317	24,240	141,395	14,959	126,436
資産	4,847,049	198,116	378,463	5,423,629	(548,896)	4,874,732

(注) 地域は、国毎に区分しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	985,123	640,537	31,629	1,657,290
連結売上高（千円）	-	-	-	2,433,843
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	40.5	26.3	1.3	68.1

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、ノルウェー、英国、スウェーデンであります。

3 ノルウェーの取引先が買収されたことに伴い、取引先はスイス企業に変更となりました。これに伴い、スイスを新たな区分として記載し、ノルウェーはその他の区分に含めて記載しております。従来区分に従って海外売上高を記載した場合、ノルウェー3,444千円、その他668,721千円となります。

当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

	ドイツ	スイス	その他	計
海外売上高（千円）	1,128,181	456,487	80,233	1,664,903
連結売上高（千円）	-	-	-	2,506,015
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	45.0	18.2	3.2	66.4

（注）1 地域は、国毎に区分しております。

2 その他の区分に含まれる国は、韓国、米国、スウェーデン、台湾であります。

【【関連当事者との取引】】

前連結会計年度（自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員兼個人 主要株主	田島秀二	-	-	当社代表取 締役社長	(被所有) 直接 31.91	-	-	当社借入債務 の保証 (注2)	1,238,905	-	-
役員兼個人 主要株主が 議決権の過 半数を自己 の計算にお いて所有し ている会社	有限会社 ユニテック	千葉県松 戸市中和 倉	10,000	休眠中	(被所有) 直接 8.68	代表取締 役社長	-	当社借入債務 への担保提供 (注2)	340,000	-	-

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

債務保証及び担保提供については、保証料及び担保提供の支払いは生じておりません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり純資産額 27,316.47円	1株当たり純資産額 73,138.16円
1株当たり当期純利益 1,645.73円	1株当たり当期純損失 4,539.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,561.27円	
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 25,024.91円</p> <p>1株当たり当期純損失 17,415.14円</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権残高及びストックオプションの新株発行予定残数がありますが、当期純損失が発生しているため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日)
1株当たり当期純利益は1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	56,239	181,005
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	56,239	181,005
期中平均株式数(株)	34,173	39,877
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,849	-
(うち新株予約権)	(1,849)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)
1 当社子会社Bio-Strand, Inc.につきましては、その目的であったバイオストランドの基礎開発及び製品化目処に一定の成果を上げたため、平成15年6月30日をもって開発活動を一時休止しております。なお、この開発成果の具体的商業化につきましては、PSS Bio Instruments, Inc.が継承しております。	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	生産高(千円)	
	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
DNA自動抽出装置	996,221	1,151,242
その他理化学機器	123,415	89,580
その他	114,836	136,033
合計	1,234,473	1,376,856

(注)1 上記金額は当連結会計年度の製品製造原価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、プラスチック消耗品にかかる商品仕入高として357,446千円があります。

(2) 受注状況

当社グループ製品は、受注生産を基本としております。当連結会計年度における受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		受注高(千円)		受注残高(千円)	
		前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置	1,693,933	1,795,111	311,142	383,131
	その他理化学機器	200,687	91,435	108,404	53,246
	その他	92,188	136,792	-	-
商品	プラスチック消耗品	538,452	499,506	-	-
合計		2,525,262	2,522,845	419,547	436,377

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分		販売高(千円)	
		前連結会計年度 (自平成14年7月1日 至平成15年6月30日)	当連結会計年度 (自平成15年7月1日 至平成16年6月30日)
製品	DNA自動抽出装置	1,611,016	1,723,122
	その他理化学機器	144,000	146,593
	その他	140,373	136,792
商品	プラスチック消耗品	538,452	499,506
合計		2,433,843	2,506,015

(注)1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Roche Diagnostics GmbH	930,478	38.2	1,121,057	44.7
ロシュ・ダイアグノスティックス(株)	237,001	9.7	387,020	15.4
QIAGEN Instrument, AG	640,537	27.0	385,000	15.3